

業務運営進行表

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

所属	局名	部名	室・課（出先は所属）名	所属のホームページ
	教育	—	弥栄高等学校	http://www.yaei-h.pen-kanagawa.ed.jp/

I 業務概要

単位による全日制の課程。国際科、芸術科、スポーツ科学科、理数科。



II 収支の状況

(単位：千円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	累計	
収入	収入科目	収入済額						
	使用料及び手数料	37,921	13	11,060	37,550	26,320	3	74,947
	財産収入	2,696	2,696					2,696
	その他	82	13	10	18	12		53
	収入計(A)	40,700	2,722	11,070	37,568	26,332	3	77,696
支出	項目	(再)配当額	支出済額					
	事業費	88,930	8,966	12,215	35,751	31,141	857	88,930
	維持管理費	48,530	6,424	10,965	11,585	14,365	5,190	48,530
	計	137,460	15,391	23,180	47,336	45,506	6,047	137,460
	人件費 (注1)		216,108	150,297	222,878	158,342		747,624
	支出計(B)		231,499	173,477	270,214	203,848	6,047	885,084
	差額(A)-(B) (注2)		△ 228,776	△ 162,406	△ 232,646	△ 177,516	△ 6,044	△ 807,389

(注1) 人件費には職員数に共済費及び退職手当の平均単価を乗じて算出した共済費相当額（事業主負担分）及び退職手当相当額が含まれています。

(注2) 差額の△(マイナス)には、県税や県債、国庫支出金等を充当しています。

(注3) 各項目毎に千円未満四捨五入を行っているため、各計欄は各項目を合計したものと一致しない場合があります。

III 職員配置状況

配置職員数	区分	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日
	常勤職員		78	78	78
上記以外の職員		97	101	101	101
計(人)		175	179	179	179

IV 業務実施状況

1 生徒数の状況（平成27年4月1日現在）

		1年	2年	3年	合計
学級数		8	8	8	24
生徒数	男	134	152	119	405
	女	179	165	189	533

2 年間行事予定

4月	春季休業、始業式、入学式、フレッシュャーズキャンプ
5月	協奏曲室内楽アリアの夕べ
6月	中間試験、体育祭
7月	夏季休業、国際科オーストラリア姉妹校交流、スポーツ科学科キャンプ実習、美術集中講座、夏期集中実験講座、夏期講習
8月	夏季休業、音楽専攻校外合宿、夏期講習、部活動合宿
9月	前期期末試験、文化祭
10月	秋季休業、芸術科ヨーロッパ姉妹校交流、国際科カナダ姉妹校交流、理数科北海道研修旅行、秋期講習
11月	音楽専攻演奏会、小学生絵画教室
12月	冬季休業、卒業試験、中間試験、スポーツ科実技発表会、卒業演奏会、冬期講習
1月	冬季休業
2月	入学者選抜
3月	春季休業、卒業式、後期期末試験、スポーツ科水辺実習・スケート実習、校外演奏会、球技大会、国際科・理数科発表会

3 進路の状況

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
卒業生数		310	303	308	313	310
進学	4年制大学	247	223	241	234	258
	短期大学	7	9	6	9	3
	専門学校・各種学校	21	27	17	18	17
就職		2	2	1	2	5
その他・進学準備等		33	42	43	50	27

V 業務運営に関する評価

1 平成27年度の学校目標

- 1 教育課程の工夫・改善を継続的に行いながら、単位制専門学科である本校の特色を活かした専門性の高い教育内容を提供する。
- 2 生徒の状況を的確に把握し、個に応じた進路実現を支援するとともに、教育相談体制の充実を図る。
- 3 本校の生徒にむけた授業の最適化をめざし、授業研究に努める。また、様々な学習機会の提供に努め、確かな学力の向上を図る。
- 4 各専門課程に応じたキャリア教育を実践するとともに、生徒の生活全般を指導し、自立自尊の人間の育成を目指す。
- 5 地域との連携を深め、開かれた学校づくりを行うとともに、専門学科で学んだ成果を地域に還元することの重要性を、生徒に意識啓発する。
- 6 教職員の資質と能力を高めるとともに、安心し信頼される学校の管理体制を構築し、維持する。

2 平成27年度の学校目標の評価

1について

- ① 学科改編に向けてワーキンググループを設置し、「育てたい生徒象」を意識した新たな教育課程の編成に取り組んだ。専門性の高い教育の提供のため、高大連携など専門家による講義をおとして、高度な学習内容を提供することができた。
- ② ICTの活用による授業の工夫及びアクティブラーニングの実践をおとして、思考力・判断力・表現の育成を図ることができた。また、各学科の発表会において、生徒が主体となって取り組み、TOP教育の推進を十分図ることができた。
- ③ 海外姉妹校交流は、計画どおりに実施でき、国際理解教育の推進を図ることができたが、現地の生活習慣の違いを事前に認識させ、自分自身で解決できる能力を育成する必要がある。

(改善方策等)

「魅力と特色のある県立学校づくり」のアンケート結果を分析し、専門学科としての教育内容の質的向上を目指す。

2について

- ① 模試のデータの活用については、不十分な面が見られたが、長期休業中の講習や朝補習の実施及び適切な進路指導を行った結果、難関国立大学の合格をはじめ、十分満足できる進路実績が得られた。

入試制度の研修会においては、多忙な時期と重なり、参加人数は少数にとどまった。

- ② 生徒の通学マナーに関して苦情が寄せられ、その都度、対応したが、他人や自分自身の命を大切にするためにも、日頃から交通ルールや交通マナーの遵守に向けた指導が必要である。

必要に応じてケース会議を開催し、保護者・年次と協力して適切な支援ができた。

生徒間の人間関係の構築においては、いじめと断定できないものの安心して学べる環境づくりについて検討する必要がある。

(改善方策等)

- ・ 進路指導においては、高大接続に係る情報を収集し、充実した研修会を実施する。
- ・ 情報の共有を図り、迅速な支援を行うことで、安心して過ごせる学校環境を維持する。

3について

- ① 年間100回を超える補習・講習を実施し、学習習慣の確立と学力の向上を図ることができた。また、生徒の意識を高めることにより難関大学の合格に結びついた。

- ② ビデオ研修をおとして、他教科と授業改善に関する情報交換を行い、授業力向上に向けて組織的な研修を行った。

(改善方策等)

- ・ 生徒のニーズに応えられる補習・講習を計画的に実施する。
- ・ ICTの活用やアクティブラーニングの計画的な実施により、充実した学習内容の提供を行う。

4について

- ① 「総合的な学習の時間」は、各学科とも計画的に運営され、実効性のある態勢を整えることができた。
- ② 各学科の「キャリア教育実践プログラム」をおとして、一人ひとりの将来像を意識させることができた。
- ③ 朝のHRや集会をおとして、マナーやルールの遵守に係る講義を行い、規範意識の醸成に結びついた。
- ④ 学科行事や年次行事を通じて、人間関係の構築を図り、他者理解・自己肯定感を意識させながら人間的成長を図った。
- ⑤ 生徒の節電に対する意識は高まってはいるが、不必要なエアコン・蛍光灯の使用が見られた。

(改善方策等)

- ・ 高大連携インターンシップ・外部講師による講演会を活用して、生徒一人ひとりの将来像を描くことができるよう取り組む。
- ・ モラルやマナーの向上に向けて外部講師による講演を行い、規範意識の醸成を図る。
- ・ 特別活動をおとして、豊かな人間性・社会性を育み、人間的成長を図る。

5について

- ① 地域清掃や小中学生との交流をおとして、各学科で学んだ知識や技能を伝えることで、「教えることの喜び」を意識させることができた。

- ② 学科行事や年次行事・部活動の記録など本校の教育活動が実施されるたびに、迅速にHPにアップすることで本校の取組みを紹介することができた。また、積極的に報道機関に情報提供を行った。

- ③ どのような形でオープンスクールなど広報活動を実施すれば良いかを検討した結果、来場者数が増加した。

(改善方策等)

- ・ HPの更新を迅速に行うことで、本校の特色あふれる教育活動を発信し、本校の実践内容を伝える。
- ・ 広報活動の工夫に一層取り組むことで、開かれた学校づくりを推進し、受験生の確保を図る。

6について

- ① 計画的な避難訓練や防災マニュアルの整備及び災害時の備蓄を確認することで、緊急時の対応に備えることができた。

- ② 進路指導研修への職員参加人数を増やし、職員側の進路サポート体制を充実させる。

人権研修や事故防止研修を計画的に行ったが、成績処理や理科の実験において、事故が発生した。また、職員の不注意による交通事故も起きてしまった。

(改善方策等)

- ・ 職員の世代交代が進む現状の中で、業務の引継ぎをしっかりと行い、緊急時の対応は迅速に正確に行えるよう職員が一丸となって取り組む。

事故・不祥事の発生防止に向けて、職員の意識を高め、公務員としての資質・能力向上に向けた研修を定期的に行う。

連絡先（電話番号）

042-758-4695